

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項及び「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項に基づき、改正前の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項及び「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項に基づき、改正前の財務諸表等規則及び保険業法施行規則により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の設定・改廃の動向やその背景の理解に努めております。また、同機構が行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	181,364	145,185
コールローン	196,000	234,000
買入金銭債権	26,069	21,891
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,793,775	※1, ※2, ※3, ※4 4,897,205
貸付金	※5, ※6 1,675,156	※5, ※6 1,580,852
有形固定資産	※7 267,431	※7 264,411
土地	189,683	188,821
建物	75,626	72,988
建設仮勘定	1	0
その他の有形固定資産	2,119	2,600
無形固定資産	7,885	9,040
ソフトウェア	6,761	5,845
その他の無形固定資産	1,123	3,195
再保険貸	7	346
その他資産	81,759	71,535
繰延税金資産	11	7
貸倒引当金	△1,176	△720
資産の部合計	7,228,484	7,223,955
負債の部		
保険契約準備金	6,356,174	6,307,048
支払備金	32,665	33,521
責任準備金	6,245,397	6,198,221
契約者配当準備金	※9 78,111	※9 75,305
再保険借	529	188
その他負債	※1 482,373	※1 483,790
退職給付引当金	57,073	—
退職給付に係る負債	—	65,165
役員退職慰労引当金	881	840
特別法上の準備金	10,100	11,976
価格変動準備金	10,100	11,976
繰延税金負債	1,235	10,707
負債の部合計	6,908,368	6,879,717
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	55,943	55,943
利益剰余金	7,286	22,489
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	221,908	237,111
その他有価証券評価差額金	98,198	113,217
繰延ヘッジ損益	9	3
退職給付に係る調整累計額	—	△6,093
その他の包括利益累計額合計	98,207	107,127
純資産の部合計	320,115	344,238
負債及び純資産の部合計	7,228,484	7,223,955

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	956,105	883,435
保険料等収入	578,201	544,902
資産運用収益	278,703	266,276
利息及び配当金等収入	124,294	122,628
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	26,193	32,289
為替差益	62,878	58,011
貸倒引当金戻入額	—	412
その他運用収益	1,413	1,232
特別勘定資産運用益	63,923	51,702
その他経常収益	99,200	72,255
年金特約取扱受入金	409	289
保険金据置受入金	16,789	20,192
支払備金戻入額	925	—
責任準備金戻入額	77,230	47,175
その他の経常収益	3,844	4,598
経常費用	930,612	844,980
保険金等支払金	669,764	598,375
保険金	228,906	226,609
年金	78,760	87,446
給付金	117,896	130,530
解約返戻金	136,871	143,620
その他返戻金等	107,330	10,168
責任準備金等繰入額	74	926
支払備金繰入額	—	856
契約者配当金積立利息繰入額	74	70
資産運用費用	122,917	118,653
支払利息	6,372	6,267
有価証券売却損	8,101	3,511
有価証券評価損	4,949	658
金融派生商品費用	97,584	102,415
貸倒引当金繰入額	142	—
貸付金償却	28	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,013	2,882
その他運用費用	2,723	2,917
事業費	※1 102,024	※1 97,129
その他経常費用	35,832	29,896
保険金据置支払金	20,837	16,766
税金	5,410	5,154
減価償却費	5,474	5,110
退職給付引当金繰入額	33	—
その他の経常費用	4,076	2,863
経常利益	25,492	38,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益	1,889	7
固定資産等処分益	※2 1,889	※2 7
特別損失	2,561	3,274
固定資産等処分損	※3 561	※3 431
減損損失	※4 98	※4 967
価格変動準備金繰入額	1,900	1,876
契約者配当準備金繰入額	14,983	16,063
税金等調整前当期純利益	9,836	19,123
法人税及び住民税等	1,122	921
法人税等調整額	1,020	5,219
法人税等合計	2,143	6,140
少数株主損益調整前当期純利益	7,693	12,983
当期純利益	7,693	12,983

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,693	12,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,890	15,398
繰延ヘッジ損益	△4	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	254	—
その他の包括利益合計	※1 68,141	※1 15,392
包括利益	75,834	28,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,834	28,376
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	167,280	167,536	△112,000	△8,601	214,214
当期変動額					
欠損填補		△111,592	111,592		—
当期純利益			7,693		7,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△111,592	119,286	—	7,693
当期末残高	167,280	55,943	7,286	△8,601	221,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,052	13	—	30,066	244,281
当期変動額					
欠損填補					—
当期純利益					7,693
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68,145	△4	—	68,141	68,141
当期変動額合計	68,145	△4	—	68,141	75,834
当期末残高	98,198	9	—	98,207	320,115

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	167,280	55,943	7,286	△8,601	221,908
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			2,219		2,219
当期純利益			12,983		12,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,202	—	15,202
当期末残高	167,280	55,943	22,489	△8,601	237,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	98,198	9	—	98,207	320,115
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					2,219
当期純利益					12,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,019	△5	△6,093	8,919	8,919
当期変動額合計	15,019	△5	△6,093	8,919	24,122
当期末残高	113,217	3	△6,093	107,127	344,238

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,836	19,123
貸貸用不動産等減価償却費	3,013	2,882
減価償却費	5,474	5,110
減損損失	98	967
支払備金の増減額 (△は減少)	△925	856
責任準備金の増減額 (△は減少)	△77,230	△47,175
契約者配当準備金積立利息繰入額	74	70
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	14,983	16,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	△442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112	△41
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,900	1,876
利息及び配当金等収入	△124,294	△122,628
有価証券関係損益 (△は益)	△13,142	△28,118
支払利息	6,372	6,267
金融派生商品損益 (△は益)	97,584	102,415
為替差損益 (△は益)	△62,878	△58,011
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△63,923	△51,702
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,352	644
持分法による投資損益 (△は益)	1,081	△42
再保険貸の増減額 (△は増加)	192	△339
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	483	677
再保険借の増減額 (△は減少)	445	△340
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	5,521	△6,787
その他	1,334	1,594
小計	△195,286	△157,783
利息及び配当金等の受取額	135,415	140,374
利息の支払額	△6,425	△6,256
契約者配当金の支払額	△19,205	△18,939
その他	△1,492	△1,855
法人税等の支払額	△1,092	△2,397
法人税等の還付額	1,165	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,922	△46,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	130	70
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,869	3,948
有価証券の取得による支出	△908,645	△940,986
有価証券の売却・償還による収入	1,046,397	991,102
貸付けによる支出	△217,036	△240,843
貸付金の回収による収入	262,187	335,258
金融派生商品の決済による収支(純額)	△52,817	△153,240
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	28,382	60,301
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	△11,080	1,000
その他	△3	6
資産運用活動計	150,383	56,618
営業活動及び資産運用活動計	63,461	9,834
有形固定資産の取得による支出	△2,239	△2,980
有形固定資産の売却による収入	5,822	77
その他	△1,969	△1,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,996	52,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,375	△3,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,670	1,890
現金及び現金同等物の期首残高	314,623	377,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 377,294	※1 379,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱三生オンユール・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合であります。

なお、当連結会計年度において三生収納サービス㈱と㈱ビジネスエイジェンシーは、三生収納サービス㈱を存続会社として合併いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

なお、メディケア生命保険㈱は、第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により、提出会社の関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度の期首より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱三生オンユール・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生5号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)

a 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式

…移動平均法による原価法

e その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

- ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
- …移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
- …移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	… 15年～50年
その他の有形固定資産	… 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権額からの直接減額	284 百万円	28 百万円

連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及びポイント基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 貸付金

為替予約 外貨建定期預金

③ ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により20年間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した連結会計年度に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が65,165百万円計上されております。また、繰延税金負債(純額)が2,699百万円、その他の包括利益累計額が6,093百万円、それぞれ減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じ、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準に加え給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により重要な影響は生じないと見込んでおります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券(国債)	111,262 百万円	90,523 百万円
有価証券(株式)	10,845 "	12,444 "
有価証券(外国証券)	28 "	27 "
合計	122,136 "	102,995 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保権によって担保されている債務の金額	28 百万円	27 百万円

- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券(国債)	169,635 百万円	233,394 百万円
有価証券(外国証券)	99,270 "	87,624 "
合計	268,906 "	321,018 "

- ※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

- (1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表価額	1,660,577 百万円	1,761,865 百万円
時価	1,861,768 "	1,943,927 "

- (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当連結会計年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券(株式)	4,054 百万円	861 百万円
有価証券(その他の証券)	332 "	191 "
合計	4,386 "	1,053 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額(*1)	9 百万円	4 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(-)	(-)
延滞債権額(*2)	871 "	208 "
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△212 ")	(△28 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	-	-
貸付条件緩和債権額(*4)	237 "	101 "
合計	1,117 "	315 "

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸付金の融資未実行残高	857 百万円	471 百万円

※7 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	192,079 百万円	190,990 百万円

8 特別勘定の資産及び負債の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	657,210 百万円	590,310 百万円

※9 契約者配当準備金の異動状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当連結会計年度期首残高	82,259 百万円	78,111 百万円
当連結会計年度 契約者配当金支払額	19,205 "	18,939 "
利息による増加等	74 "	70 "
契約者配当準備金繰入額	14,983 "	16,063 "
当連結会計年度末残高	78,111 "	75,305 "

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する 提出会社の今後の負担見積額(*)	13,449 百万円	12,577 百万円

(*) 当該負担金は、抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。

11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業費のうち、主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	物件費	29,837	百万円	28,422
営業職員経費	30,212	〃	26,735	〃
人件費	23,184	〃	23,629	〃
募集機関管理費	16,857	〃	15,773	〃

※2 固定資産等処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	土地	1,137	百万円	6
建物	751	〃	—	
その他	0	〃	1	〃
合計	1,889	〃	7	〃

※3 固定資産等処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	土地	19	百万円	6
建物	484	〃	275	〃
その他	57	〃	149	〃
合計	561	〃	431	〃

※4 減損損失に関する事項

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	10	844	122	967

(4) 回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	107,629 百万円	33,172 百万円
組替調整額	△9,808 "	△10,816 "
税効果調整前	97,820 "	22,356 "
税効果額	△29,929 "	△6,957 "
その他有価証券評価差額金	67,890 "	15,398 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2 "	0 "
組替調整額	△8 "	△9 "
税効果調整前	△6 "	△8 "
税効果額	2 "	3 "
繰延ヘッジ損益	△4 "	△5 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	254 "	—
その他の包括利益合計	68,141 "	15,392 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (平成26年3月31日現在)
現金及び預貯金	181,364 百万円	145,185 百万円
コールローン	196,000 "	234,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金	△70 "	—
現金及び現金同等物	377,294 "	379,185 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	314 百万円	918 百万円
1年超	2,367 "	1,920 "
合計	2,681 "	2,838 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	812 百万円	2,139 百万円
1年超	269 "	4,661 "
合計	1,082 "	6,801 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の推進を図り、責任準備金対応債券の積み増しと株式等の圧縮によるリスクの抑制を行っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

提出会社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的の区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

提出会社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・運行規則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、提出会社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

① 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じた経営会議、取締役会等への報告及び協議を定期的実施しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、株式の業種別の構成や対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

② 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額(デリバティブ取引を含む。)の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	73,000	73,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,113	5,761	648
② その他有価証券	20,956	20,956	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	636,193	636,193	—
② 満期保有目的の債券	36,410	37,340	930
③ 責任準備金対応債券	1,660,577	1,861,768	201,191
④ その他有価証券	2,269,880	2,269,880	—
(4) 貸付金(*1)			
保険約款貸付	85,153		
一般貸付	1,590,002		
貸倒引当金(*2)	△680		
未経過利息相当額(*3)	△3,134		
	1,671,341	1,735,920	64,578
資産計	6,373,473	6,640,821	267,348
(5) 借入金(*4)	163,500	163,652	151
負債計	163,500	163,652	151
(6) デリバティブ取引(*5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(30,593)	(30,593)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	13	263	250
デリバティブ取引計	(30,579)	(30,329)	250

- (※ 1) 貸付金の時価には、未収利息相当額4,658百万円を含み、前受利息相当額9百万円は含んでおりません。
- (※ 2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。
- (※ 3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。
- (※ 4) 借入金の時価には、未払利息相当額799百万円を含んでおります。
- (※ 5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	45,000	45,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	4,773	5,360	586
② その他有価証券	17,118	17,118	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	576,347	576,347	—
② 満期保有目的の債券	19,607	20,177	570
③ 責任準備金対応債券	1,761,865	1,943,927	182,062
④ その他有価証券	2,390,292	2,390,292	—
(4) 貸付金(※ 1)			
保険約款貸付	77,150		
一般貸付	1,503,701		
貸倒引当金(※ 2)	△268		
未経過利息相当額(※ 3)	△3,282		
	1,577,301	1,633,567	56,266
資産計	6,392,305	6,631,791	239,486
(5) 借入金(※ 4)	163,500	165,262	1,761
負債計	163,500	165,262	1,761
(6) デリバティブ取引(※ 5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	19,957	19,957	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	4	151	146
デリバティブ取引計	19,962	20,108	146

- (※ 1) 貸付金の時価には、未収利息相当額4,242百万円を含み、前受利息相当額6百万円は含んでおりません。
- (※ 2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。
- (※ 3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。
- (※ 4) 借入金の時価には、未払利息相当額800百万円を含んでおります。
- (※ 5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)

現金及び預貯金(譲渡性預金)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)(*1)	189,293 百万円	148,706 百万円
(2) 組合出資金(*2)	1,420 "	386 "
合計	190,713 "	149,092 "

(*1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度に362百万円、当連結会計年度に219百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				
① その他有価証券	73,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	5,113
② その他有価証券	—	2,648	—	17,150
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(地方債)	1,000	2,000	—	400
② " (社債)	6,900	9,000	—	7,092
③ " (外国公社債)	6,000	4,000	—	—
④ 責任準備金対応債券(国債)	—	5,550	47,740	1,174,210
⑤ " (地方債)	—	12,700	—	195,500
⑥ " (社債)	2,300	25,000	26,400	136,100
⑦ その他有価証券(国債)	57,430	191,873	346,680	252,040
⑧ " (地方債)	4,720	23,339	4,900	3,800
⑨ " (社債)	17,377	63,160	33,210	118,750
⑩ " (外国公社債)	34,339	249,261	260,810	75,738
(4) 貸付金(*)	251,935	623,023	460,595	246,586
合計	455,001	1,211,556	1,180,335	2,232,481

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付85,153百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち135百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				
① その他有価証券	45,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	4,773
② その他有価証券	433	1,778	—	13,979
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(地方債)	2,000	—	—	400
② " (社債)	6,900	2,100	—	4,201
③ " (外国公社債)	4,000	—	—	—
④ 責任準備金対応債券(国債)	—	4,370	70,060	1,300,900
⑤ " (地方債)	900	1,000	4,500	191,000
⑥ " (社債)	2,100	2,300	11,900	136,100
⑦ その他有価証券(国債)	29,430	245,563	331,200	246,250
⑧ " (地方債)	12,650	12,359	11,430	3,180
⑨ " (社債)	27,344	64,948	44,160	101,965
⑩ " (外国公社債)	36,733	295,619	307,616	71,234
(4) 貸付金(*)	168,241	619,612	420,000	287,764
合計	335,733	1,249,651	1,200,866	2,361,748

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付77,150百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち110百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金(*)	0	0	13,500	—	—	—

(*) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金(*)	0	13,500	—	—	—	—

(*) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	57,829	19,168

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	24,410	25,251	841
① 地方債	3,413	3,532	118
② 社債	20,996	21,719	723
(2) 外国証券	7,000	7,089	89
① 外国公社債	7,000	7,089	89
小計	31,410	32,341	931
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,000	1,999	△0
① 社債	2,000	1,999	△0
(2) 外国証券	3,000	2,999	△0
① 外国公社債	3,000	2,999	△0
小計	5,000	4,999	△0
合計	36,410	37,340	930

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,113百万円、時価5,761百万円、差額648百万円)があります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	15,607	16,164	557
① 地方債	2,409	2,479	69
② 社債	13,198	13,685	487
(2) 外国証券	4,000	4,013	13
① 外国公社債	4,000	4,013	13
小計	19,607	20,177	570
合計	19,607	20,177	570

(注) 1 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額4,773百万円、時価5,360百万円、差額586百万円)があります。

2 当連結会計年度において、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,651,875	1,853,925	202,049
① 国債	1,263,161	1,406,565	143,403
② 地方債	207,918	240,695	32,776
③ 社債	180,794	206,663	25,868
小計	1,651,875	1,853,925	202,049
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	8,701	7,843	△858
① 社債	8,701	7,843	△858
小計	8,701	7,843	△858
合計	1,660,577	1,861,768	201,191

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,757,164	1,939,691	182,526
① 国債	1,412,629	1,545,111	132,481
② 地方債	197,122	226,306	29,183
③ 社債	147,411	168,273	20,861
小計	1,757,164	1,939,691	182,526
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	4,700	4,236	△464
① 社債	4,700	4,236	△464
小計	4,700	4,236	△464
合計	1,761,865	1,943,927	182,062

4 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,178,497	1,112,406	66,091
① 国債	907,463	856,692	50,771
② 地方債	38,552	36,937	1,615
③ 社債	232,481	218,776	13,705
(2) 株式	217,501	146,872	70,629
(3) 外国証券	604,205	524,843	79,362
① 外国公社債	591,441	515,081	76,359
② 外国その他証券	12,764	9,761	3,003
(4) その他の証券	15,421	13,625	1,795
小計	2,015,626	1,797,747	217,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	13,500	14,451	△951
① 国債	758	759	△0
② 社債	12,742	13,692	△950
(2) 株式	51,491	66,474	△14,983
(3) 外国証券	188,680	213,081	△24,400
① 外国公社債	77,503	84,093	△6,589
② 外国その他証券	111,177	128,988	△17,811
(4) その他の証券	581	602	△20
小計	254,254	294,610	△40,356
合計	2,269,880	2,092,358	177,522

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額73,000百万円、取得原価73,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額20,956百万円、取得原価19,799百万円、差額1,156百万円)があります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,143,322	1,093,066	50,256
① 国債	882,604	844,347	38,256
② 地方債	35,876	34,774	1,102
③ 社債	224,841	213,944	10,897
(2) 株式	261,101	156,684	104,416
(3) 外国証券	747,318	630,807	116,510
① 外国公社債	728,904	614,240	114,663
② 外国その他証券	18,413	16,566	1,846
(4) その他の証券	24,171	20,318	3,853
小計	2,175,914	1,900,877	275,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	52,364	53,136	△772
① 国債	22,619	22,762	△143
② 地方債	5,055	5,066	△10
③ 社債	24,689	25,307	△617
(2) 株式	42,321	50,325	△8,004
(3) 外国証券	119,692	127,593	△7,901
① 外国公社債	22,005	23,138	△1,132
② 外国その他証券	97,687	104,455	△6,768
小計	214,378	231,056	△16,677
合計	2,390,292	2,131,933	258,358

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額45,000百万円、取得原価45,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額17,118百万円、取得原価16,191百万円、差額927百万円)があります。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	72,478	4,492	—
① 地方債	7,296	485	—
② 社債	65,182	4,006	—
(2) 外国証券	7,170	170	—
① 外国公社債	7,170	170	—
合計	79,649	4,662	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	59,039	2,727	125
① 国債	10,298	81	—
② 地方債	11,374	560	—
③ 社債	37,366	2,086	125
合計	59,039	2,727	125

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	469,775	17,838	1,253
① 国債	351,821	11,991	251
② 地方債	12,422	601	—
③ 社債	105,531	5,245	1,001
(2) 株式	14,889	1,399	1,266
(3) 外国証券	90,519	2,077	5,556
① 外国公社債	74,831	1,617	3,700
② 外国その他証券	15,688	459	1,856
(4) その他の証券	1,715	215	25
合計	576,900	21,530	8,101

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	274,309	5,928	651
① 国債	264,350	5,261	630
② 地方債	3,774	142	—
③ 社債	6,183	525	20
(2) 株式	12,400	2,629	262
(3) 外国証券	165,535	20,675	2,472
① 外国公社債	139,192	17,675	1,424
② 外国その他証券	26,343	3,000	1,048
(4) その他の証券	6,646	328	—
合計	458,892	29,561	3,386

8 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部6,038百万円をその他有価証券に保有目的区分を変更しております。この変更は、信用状態が著しく悪化したことにより、当該有価証券の格付が低下したために実施したものであります。

当該有価証券については、当連結会計年度中に全て売却又は償還しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度において、責任準備金対応債券の一部559百万円をその他有価証券に保有目的区分を変更しております。この変更は、信用状態が著しく悪化したことにより、発行体の格付が低下したために実施したものであります。

当該有価証券については、当連結会計年度中に全て売却しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

9 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、時価のあるものについて4,587百万円(その他有価証券4,146百万円、責任準備金対応債券440百万円)減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて439百万円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	559,636	—	614,333	△54,696
	アメリカドル	325,012	—	365,985	△40,972
	ユーロ	234,604	—	248,328	△13,723
	その他の通貨	18	—	18	0
合計		—	—	—	△54,696

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	685,109	—	687,504	△2,394
	アメリカドル	313,739	—	313,846	△106
	ユーロ	371,369	—	373,657	△2,288
合計		—	—	—	△2,394

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 売建	446	—	446	0
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	33,907	—	35,460	△1,552
	株価指数オプション 売建 コール	23,389 (0)	—	7,245	△7,245
	買建 プット	90,727 (20,743)	67,337	32,958	12,215
	株券オプション 売建 コール	306 (4)	—	56	△52
	合計	—	—	—	3,365

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 売建 買建	1,201 707	— —	1,203 709	△1 2
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	25,917	—	25,508	409
	株価指数オプション 売建 コール	26,983 (0)	—	5,362	△5,362
	買建 コール	101,195 (1,321)	—	79	△1,241
	プット	114,702 (20,859)	67,337	27,225	6,365
	合計	—	—	—	172

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	70,990	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、70,990百万円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	67,992	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、67,992百万円であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	700	700	13
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	11,000	6,000	250
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	263

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	700	—	4
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	8,000	8,000	146
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	151

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。

総合職等については、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	△79,903
ロ 年金資産	10,885
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,018
ニ 未認識数理計算上の差異	11,896
ホ 未認識過去勤務債務	48
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△57,073

提出会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用(*1)	1,472
ロ 利息費用	909
ハ 期待運用収益	△317
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,834
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,914
ト その他(*2)	1,861
計(ヘ+ト)	8,776

(*1) 簡便法を採用している提出会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

(*2) 「ト その他」は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度等に係るものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準及びポイント基準

ロ 割引率
1.1%

ハ 期待運用収益率(年金資産)
3.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

ホ 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

((3) 簡便法を採用した制度を除く。)

当連結会計年度期首残高	78,013	百万円
勤務費用	950	〃
利息費用	858	〃
数理計算上の差異の発生額	1,181	〃
退職給付の支払額	△ 7,071	〃
当連結会計年度末残高	73,932	〃

(2) 年金資産の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	10,885	百万円
期待運用収益	326	〃
数理計算上の差異の発生額	301	〃
事業主からの拠出額	957	〃
退職給付の支払額	△ 1,507	〃
<hr/>		
当連結会計年度末残高	10,964	〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	1,890	百万円
退職給付費用	512	〃
退職給付の支払額	△ 205	〃
<hr/>		
当連結会計年度末残高	2,197	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
((3) 簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	16,924	百万円
年金資産	△ 10,964	〃
<hr/>		
	5,959	〃
非積立型制度の退職給付債務	59,205	〃
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,165	〃
退職給付に係る負債	65,165	〃
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,165	〃

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	950	百万円
利息費用	858	〃
期待運用収益	△ 326	〃
数理計算上の差異の費用処理額	4,014	〃
過去勤務費用の費用処理額	16	〃
簡便法で計算した退職給付費用	512	〃
その他 (※)	1,016	〃
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	7,041	〃

(※) 「その他」は、退職金前払制度等による支払額であります。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 8,761 百万円
未認識過去勤務費用	△ 32 "
合計	△ 8,793 "

(7) 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	71 %
株式	18 "
生命保険一般勘定	11 "
その他	0 "
合計	100 "

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.1 %
長期期待運用収益率	3.0 "

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、999百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	43,421 百万円	40,775 百万円
減損損失等	24,233 "	24,005 "
退職給付に係る負債	—	20,005 "
保険契約準備金	18,212 "	16,342 "
退職給付引当金	17,870 "	—
価格変動準備金	3,100 "	3,676 "
有価証券評価損	1,689 "	1,586 "
ソフトウェア	1,685 "	1,419 "
未払賞与	1,269 "	1,118 "
その他	3,216 "	1,902 "
繰延税金資産小計	114,700 "	110,833 "
評価性引当額	△71,145 "	△69,861 "
繰延税金資産合計	43,554 "	40,971 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,378 "	△50,263 "
未収株式配当金	△867 "	△862 "
連結子会社の留保利益金	△236 "	△254 "
持分法適用関連会社の留保利益金	△136 "	△126 "
その他	△160 "	△163 "
繰延税金負債合計	△44,779 "	△51,670 "
繰延税金負債の純額	△1,224 "	△10,699 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.3 %	—
(調整)		
評価性引当額の減少	△20.4 "	—
持分法投資損失	3.9 "	—
住民税均等割	2.2 "	—
交際費の損金不算入額	1.9 "	—
その他	1.0 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8 "	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の33.3%から、30.7%に変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産は0百万円減少し、繰延税金負債は716百万円、法人税等調整額(借方)は717百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

提出会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休不動産を含む。土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結貸借対照表計上額(*1)		
期首残高	181,860	176,515
期中増減額(*2)	△5,345	△1,601
期末残高	176,515	174,913
期末時価(*3)	153,909	155,512

(*1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(*2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却によるもの(△3,818百万円)及び減価償却の実施によるもの(△2,878百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は用途変更によるもの(1,365百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(△2,756百万円)であります。

(*3) 期末時価は、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産運用収益(*1)	11,529	10,904
資産運用費用(*1)	5,481	5,587
差額	6,048	5,317
その他(*2)	1,002	△1,016

(*1) 資産運用収益及び資産運用費用は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。

(*2) その他は、売却損益及び減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (*1)	科目	期末残高 (百万円) (*1)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(*6)	取引銀行	コールローン(*2) コールローン利息の受取(*2) 資金の貸付(*3) 貸付金利息の受取(*3) 為替予約 買建(*4) 為替予約 売建(*4) 資金の借入(*5) 借入金利息の支払(*5)	82,186 7 — 1,981 965,716 961,040 — 4,593	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	168,000 1 100,000 237 — 353,903 125,000 646

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(*3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(*5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*6) 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.03%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (*1)	科目	期末残高 (百万円) (*1)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(*6)	取引銀行	コールローン(*2) コールローン利息の受取(*2) 資金の貸付(*3) 貸付金利息の受取(*3) 為替予約 買建(*4) 為替予約 売建(*4) 資金の借入(*5) 借入金利息の支払(*5)	61,260 43 — 1,981 1,509,030 1,508,567 — 4,484	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	58,000 0 100,000 238 — 409,629 125,000 649

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(*3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(*5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*6) 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
普通株式に係る1株当たり純資産額	564円35銭	616円69銭
A種株式に係る1株当たり純資産額	112,870円00銭	123,338円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	320,115	344,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,000	60,000
(B種株式払込金額)	60,000	60,000
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 連結会計年度末の純資産額(百万円)	260,115	284,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式及び普通株式 と同等の株式の数(株)	460,910,332	460,910,332
(連結会計年度末の普通株式の数)	278,534,532	278,534,532
(連結会計年度末のA種株式の数×200)	182,375,800	182,375,800

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の連結会計年度末の株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の普通株式に係る1株当たり純資産額が13円22銭、A種株式に係る1株当たり純資産額が2,644円00銭、それぞれ減少しております。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	16円69銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	7,693	12,983
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	7,693	12,983
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,332	460,910,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円88銭	21円74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,511,080	136,363,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)	潜在株式の種類 A種株式 潜在株式の数 1,084,000株 (うち自己株式の数 172,121株)

(注) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,511,080株であり、潜在株式であるB種株式の前連結会計年度期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは前連結会計年度期首現在のB種株式調整価額438.1円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当連結会計年度期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当連結会計年度期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。なお、当連結会計年度における修正後のB種株式調整価額については当連結会計年度期首現在のB種株式調整価額から変更ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	7.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	163,500	163,500	3.58	平成27年9月20日～ 平成27年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債				
債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	191,030	251,331	0.11	—
金融商品等受入担保金	19,470	20,470	0.00	—
合計	374,000	435,302	—	—

- (注) 1 本表記載の有利子負債は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。
 2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は、期限の定めのあるものについて記載しております。
 4 金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。
 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,500	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	180,709	144,203
現金	139	74
預貯金	180,570	144,128
コールローン	196,000	234,000
買入金銭債権	26,069	21,891
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,795,171	※1, ※2, ※3, ※4 4,897,088
国債	2,269,613	2,392,715
地方債	252,521	242,267
社債	480,084	435,700
株式	362,792	382,212
外国証券	1,030,687	1,052,221
その他の証券	399,471	391,970
貸付金	※5, ※6 1,675,156	※5, ※6 1,580,852
保険約款貸付	85,153	77,150
一般貸付	1,590,002	1,503,701
有形固定資産	267,428	264,408
土地	189,683	188,821
建物	75,626	72,988
建設仮勘定	1	0
その他の有形固定資産	2,117	2,598
無形固定資産	7,884	9,038
ソフトウェア	6,761	5,845
その他の無形固定資産	1,122	3,193
再保険貸	7	346
その他資産	81,729	71,508
未収金	12,532	8,354
前払費用	1,013	1,026
未収収益	24,319	25,258
預託金	5,840	5,367
先物取引差金勘定	—	6
金融派生商品	35,866	29,596
仮払金	1,273	1,040
その他の資産	883	857
貸倒引当金	△1,176	△720
資産の部合計	7,229,179	7,222,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	6,356,174	6,307,048
支払備金	※9 32,665	※9 33,521
責任準備金	※10 6,245,397	※10 6,198,221
契約者配当準備金	※11 78,111	※11 75,305
再保険借	529	188
その他負債	482,315	483,756
債券貸借取引受入担保金	191,030	251,331
借入金	※12 163,500	※12 163,500
未払法人税等	425	308
未払金	5,949	8,702
未払費用	※1 9,236	※1 8,562
前受収益	3,367	3,527
預り金	5,751	5,830
預り保証金	10,578	10,025
先物取引差金勘定	—	13
金融派生商品	66,445	9,634
金融商品等受入担保金	19,470	20,470
資産除去債務	740	772
仮受金	5,499	1,078
その他の負債	320	—
退職給付引当金	57,070	56,371
役員退職慰労引当金	881	840
特別法上の準備金	10,100	11,976
価格変動準備金	10,100	11,976
繰延税金負債	870	13,032
負債の部合計	6,907,941	6,873,214
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	55,943	55,943
資本準備金	47,342	47,342
その他資本剰余金	8,601	8,601
利益剰余金	8,842	21,759
その他利益剰余金	8,842	21,759
繰越利益剰余金	8,842	21,759
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	223,465	236,382
その他有価証券評価差額金	97,763	113,217
繰延ヘッジ損益	9	3
評価・換算差額等合計	97,772	113,220
純資産の部合計	321,237	349,602
負債及び純資産の部合計	7,229,179	7,222,817

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	955,761	882,876
保険料等収入	578,201	544,902
保険料	577,566	544,484
再保険収入	634	418
資産運用収益	278,763	266,083
利息及び配当金等収入	124,385	123,744
預貯金利息	239	190
有価証券利息・配当金	81,913	84,326
貸付金利息	31,181	28,570
不動産賃貸料	10,128	9,742
その他利息配当金	923	913
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	※2 26,162	※2 30,980
為替差益	62,878	58,011
貸倒引当金戻入額	—	412
その他運用収益	1,413	1,232
特別勘定資産運用益	63,923	51,702
その他経常収益	98,796	71,890
年金特約取扱受入金	409	289
保険金据置受入金	16,789	20,192
支払備金戻入額	※6 925	—
責任準備金戻入額	※7 77,230	※7 47,175
退職給付引当金戻入額	—	698
その他の経常収益	3,440	3,534
経常費用	929,146	844,531
保険金等支払金	669,764	598,375
保険金	228,906	226,609
年金	78,760	87,446
給付金	117,896	130,530
解約返戻金	136,871	143,620
その他返戻金	106,500	9,195
再保険料	829	972
責任準備金等繰入額	74	926
支払備金繰入額	—	※6 856
契約者配当金積立利息繰入額	74	70
資産運用費用	122,949	118,528
支払利息	6,372	6,267
有価証券売却損	※3 8,101	※3 3,408
有価証券評価損	※4 4,739	※4 444
金融派生商品費用	※5 97,584	※5 102,415
貸倒引当金繰入額	142	—
貸付金償却	28	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,013	2,882
その他運用費用	2,966	3,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
事業費	102,266	97,149
その他経常費用	34,091	29,550
保険金据置支払金	20,837	16,766
税金	5,410	5,154
減価償却費	5,472	5,109
退職給付引当金繰入額	32	—
その他の経常費用	2,338	2,520
経常利益	26,615	38,345
特別利益	1,889	7
固定資産等処分益	※8 1,889	※8 7
特別損失	2,565	3,274
固定資産等処分損	※9 565	※9 431
減損損失	98	967
価格変動準備金繰入額	1,900	1,876
契約者配当準備金繰入額	14,983	16,063
税引前当期純利益	10,955	19,014
法人税及び住民税	1,118	920
法人税等調整額	994	5,176
法人税等合計	2,112	6,097
当期純利益	8,842	12,917

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	167,280	167,280	256	167,536
当期変動額				
準備金から剰余金への振替		△119,937	119,937	—
欠損填補			△111,592	△111,592
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△119,937	8,344	△111,592
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
価格変動積立金		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,802	32,516	166	230	△146,309	△111,592
当期変動額						
準備金から剰余金への振替	△1,802				1,802	—
欠損填補		△32,516	△166	△230	144,506	111,592
当期純利益					8,842	8,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,802	△32,516	△166	△230	155,151	120,435
当期末残高	—	—	—	—	8,842	8,842

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,601	214,622	29,927	13	29,940	244,563
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		8,842				8,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			67,836	△4	67,832	67,832
当期変動額合計	—	8,842	67,836	△4	67,832	76,674
当期末残高	△8,601	223,465	97,763	9	97,772	321,237

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	8,842	
当期変動額							
当期純利益						12,917	12,917
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,917	12,917
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	—	21,759	21,759

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,601	223,465	97,763	9	97,772	321,237
当期変動額						
当期純利益		12,917				12,917
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,453	△5	15,447	15,447
当期変動額合計	—	12,917	15,453	△5	15,447	28,364
当期末残高	△8,601	236,382	113,217	3	113,220	349,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等(国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権額からの直接減額	284 百万円	28 百万円

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及びポイント基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券(国債)	111,262 百万円	90,523 百万円
有価証券(株式)	10,845 "	12,444 "
有価証券(外国証券)	28 "	27 "
合計	122,136 "	102,995 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保権によって担保されている債務の金額	28 百万円	27 百万円

- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券(国債)	169,635 百万円	233,394 百万円
有価証券(外国証券)	99,270 "	87,624 "
合計	268,906 "	321,018 "

- ※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表価額	1,660,577 百万円	1,761,865 百万円
時価	1,861,768 "	1,943,927 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)

② 一時払養老小区分(一時払養老保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当事業年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

※4 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券(株式)	5,703 百万円	703 百万円
有価証券(その他の証券)	1,188 "	498 "
合計	6,892 "	1,202 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額(*1)	9 百万円	4 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(-)	(-)
延滞債権額(*2)	871 "	208 "
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△212 ")	(△28 ")
3カ月以上延滞債権額(*3)	-	-
貸付条件緩和債権額(*4)	237 "	101 "
合計	1,117 "	315 "

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 貸付金の融資未実行残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸付金の融資未実行残高	857 百万円	471 百万円

7 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	437 百万円	395 百万円
金銭債務	52 "	33 "

8 特別勘定の資産及び負債の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	657,210 百万円	590,310 百万円

※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
出再支払備金	54 百万円	56 百万円

※10 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
出再責任準備金	285 百万円	472 百万円

※11 契約者配当準備金の異動状況

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当事業年度期首残高	82,259 百万円	78,111 百万円
当事業年度 契約者配当金支払額	19,205 "	18,939 "
利息による増加等	74 "	70 "
契約者配当準備金繰入額	14,983 "	16,063 "
当事業年度末残高	78,111 "	75,305 "

※12 借入金のうち、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	163,500 百万円	163,500 百万円

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する 今後の負担見積額(*)	13,449 百万円	12,577 百万円

(*) 当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益又は費用の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
収益	391 百万円	1,295 百万円
費用	1,032 "	691 "

※2 有価証券売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国債等債券	22,331 百万円	8,656 百万円
株式等	1,583 "	1,470 "
外国証券	2,247 "	20,675 "

※3 有価証券売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国債等債券	1,253 百万円	776 百万円
株式等	1,291 "	159 "
外国証券	5,556 "	2,472 "

※4 有価証券評価損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国債等債券	440 百万円	—
株式等	4,298 "	444 百万円

※5 金融派生商品費用に含まれている評価損益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
評価益	—	49,108 百万円
評価損	43,929 百万円	—

※6 支払備金戻入額又は支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額又は出再支払備金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払備金戻入額の計算上 差し引かれた 出再支払備金戻入額	22 百万円	—
支払備金繰入額の計算上 差し引かれた 出再支払備金繰入額	—	2 百万円

※7 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
出再責任準備金繰入額	1 百万円	187 百万円

※8 固定資産等処分益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,137 百万円	6 百万円
建物	751 "	—
その他	0 "	1 "
合計	1,889 "	7 "

※9 固定資産等処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	19 百万円	6 百万円
建物	484 "	275 "
その他	61 "	149 "
合計	565 "	431 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式(百万円)(*1)(*2)	1,517	826
関連会社株式(百万円)(*2)	5,375	375
計	6,892	1,202

(*1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(*2) 株式については、市場価格がなく、組合出資金については、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	43,390 百万円	40,731 百万円
減損損失等	24,233 "	24,005 "
退職給付引当金	17,868 "	17,306 "
保険契約準備金	18,212 "	16,342 "
価格変動準備金	3,100 "	3,676 "
有価証券評価損	1,560 "	1,516 "
ソフトウェア	1,679 "	1,415 "
未払賞与	1,267 "	1,117 "
その他	3,205 "	1,893 "
繰延税金資産小計	114,519 "	108,005 "
評価性引当額	△71,013 "	△69,747 "
繰延税金資産合計	43,506 "	38,258 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△43,347 "	△50,263 "
未収株式配当金	△867 "	△862 "
その他	△161 "	△164 "
繰延税金負債合計	△44,376 "	△51,291 "
繰延税金負債の純額	△870 "	△13,032 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.3 %	—
(調整)		
評価性引当額の減少	△18.3 "	—
住民税均等割	2.0 "	—
交際費の損金不算入額	1.7 "	—
その他	0.7 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3 "	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の33.3%から、30.7%に変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金負債(純額)は717百万円、法人税等調整額(借方)は718百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	28,046
営業職員経費	26,735
募集代理店経費	1,214
選択経費	96
営業管理費	15,936
募集機関管理費	15,773
広告宣伝費	162
一般管理費	53,166
人件費	23,509
物件費	28,563
(寄附・協賛金・諸会費)	(162)
負担金	1,093
計	97,149

- (注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。
 2 物件費の主なものは、システム関連経費、保険料収納関係経費、資産運用関係経費及び店舗経費であります。
 3 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	189,683	—	861 (844)	188,821	—	—	188,821
建物	250,316	2,043	4,403 (122)	247,956	174,967	4,454	72,988
リース資産	105	—	105	—	—	—	—
建設仮勘定	1	2,106	2,107	0	—	—	0
その他の有形固定資産	19,390	1,712	2,493 (0)	18,609	16,010	1,066	2,598
有形固定資産計	459,497	5,862	9,972 (967)	455,387	190,978	5,520	264,408
無形固定資産							
ソフトウェア	14,890	1,550	2,445	13,994	8,149	2,467	5,845
その他の無形固定資産	1,125	3,222	1,150	3,197	3	0	3,193
無形固定資産計	16,015	4,773	3,596	17,192	8,153	2,467	9,038
長期前払費用	112	21	33	101	57	12	43
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,176	304	53	707	720
一般貸倒引当金	632	291	—	632	291
個別貸倒引当金	544	13	53	75	428
役員退職慰労引当金	881	37	78	—	840
価格変動準備金	10,100	1,876	—	—	11,976

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。